

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察白書	担当部局庁	長官官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～	担当課室	総務課	総務課長 榎田 好一				
会計区分	一般会計	施策名	政策評価非対象					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最新の治安情勢や警察活動の現況等について記述した警察白書を刊行し、我が国の警察活動の現況について国民の理解を得る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	最新の治安情勢や警察活動の現況等について記述した警察白書を毎年刊行しており、部内の執務資料及び部外関係者に対する配布資料として活用するほか、一般に公表する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	3	3	3	3	2	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	3	3	3	3	2	
	執行額		3	3	2			
	執行率(%)		100%	100%	67%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 我が国の警察活動の現況についての国民の理解の確保 (参考指標) 警察白書販売部数		成果実績	部	約17,000	約17,000	約17,000	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	警察白書作成部数		活動実績 (当初見込み)	部	2,420	2,420	2,370 (2,370)	— (2,370)
単位当たりコスト	656円 / 部		算出根拠	1,554,000円(平成22年度執行実績) / 2,370部				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	3	2	執行実績を踏まえて減額したもの。				
計	3	2						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 予算の支出及び使途については、警察庁において契約を行っており、把握している。 2 見直しの余地 警察白書は、我が国の警察活動の現況を広く国民に理解してもらうための資料として非常に有効であり、継続して実施する必要がある。 また、平成22年度からは総合評価方式による一般競争入札を実施しており、今後とも競争性の確保に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度概算要求に当たり、執行実績を踏まえて見直しを行い、要求額を削減した(削減額: 1百万円)。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

平成22年度実績を記入

警察庁
2百万円

〔印刷・製本等作業を委託〕



< 印刷製本費 >

【一般競争入札(総合評価方式)】

A.(株)ぎょうせい
2百万円

〔受託した印刷・製本等
作業を実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. (株)ぎょうせい			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	警察白書	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ぎょうせい	印刷・製本等	2	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察官募集広告の掲載	担当部局庁	長官官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～	担当課室	人事課	人事課長 三浦 正充				
会計区分	一般会計	施策名	政策評価非対象					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子化の影響による就職適齢人口の減少により、都道府県警察官の採用を巡る情勢は厳しさを増している中、採用試験受験者を拡大するとともに、優秀な人材の確保を目的として実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	優秀な人材を継続的に確保するため、国として都道府県警察の採用募集活動を支援していく必要があることから、全国版新聞に都道府県警察官募集広告を掲載する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	17	17	14	14	14	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	9	9		
		計	17	17	5	23	14	
		執行額	16	12	0			
	執行率(%)	94%	71%	0%				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
(成果目標) 都道府県警察官採用試験の受験者の確保等 (参考指標) 採用試験応募者数		成果実績	人	145,972	167,354	178,396	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	警察官募集広告の掲載回数		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1 (2)	- (2)
単位当たりコスト	4,462,500円 / 回		算出根拠	8,925,000円(平成22年度債務確定額) / 2回(広告掲載回数) 2回の広告掲載のうち、平成23年3月中旬に予定していた広告掲載について、東日本大震災発生の影響により、掲載先の新聞社が広告掲載を一部見送ったことに伴い、平成23年度に予算を繰り越している。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	広告費	14	14					
	計	14	14					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 支出先及び使途については、警察庁において契約していることから、十分に把握している。 2 見直しの余地 少子化の影響による就職適齢人口の減少により、都道府県警察官の採用を巡る情勢は厳しさを増している。そうした中、本件全国版新聞への広告掲載と他の取組とが相まって、平成22年度の採用試験の競争倍率は9.5倍と3年連続で上昇しており、全国版新聞に採用募集広告を掲載することは、学生等に対する高い広報効果が見込まれ、今後も引き続き実施していく必要がある。 なお、契約に際しては、今後も一般競争入札を実施し、予算の適正な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			

平成22年度実績を記入

警察庁
9百万円

募集広告の掲載を委託



< 広告費 >

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

(株)ディスコ

受託した募集広告の
掲載を実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)ディスコ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	広告費	全国版新聞への広告掲載	9			
	計		9	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディスコ	募集広告の掲載	9	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	国際刑事警察会議分担金	担当部局庁	長官官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年度～	担当課室	国際課	国際課長 白川 靖浩				
会計区分	一般会計	施策名	政策評価非対象					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係各国との連携を図ることにより、国際テロ事件、国境を越えて行われるマネー・ローンダリング、テロ資金供与等の国際犯罪等への対応など、国際的な関係当局間の協力促進による犯罪対策及び捜査能力を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	例えば、外国人被疑者の国籍国や逃亡先国の治安機関に対しての捜査協力依頼を迅速に行うためには、国際刑事警察機構(ICPO)を通じた捜査協力要請が必要不可欠であるなど、国際的なテロ事件、国境を越えて行われるマネー・ローンダリング等の国際犯罪等に対応するためには、国際的な枠組み・機関への継続的な参画を通じて、関係各国との連携を図っていく必要がある。このため、国際刑事警察機構をはじめ、日本が加盟する国際機関の運営に必要な経費として、各加盟国で分担金を拠出する。							
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	891	815	809	770	817	
		補正予算	0	3	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	891	812	809	770	817	
	執行額	889	812	807				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 国際機関との協力関係の促進 (参考指標) 国際犯罪に関する情報の交換件数(ICPOLレポート:件数は暦年値)	成果実績	件	27,732	39,918	42,285	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	分担金の拠出件数		活動実績 (当初見込み)	件	5	5	4 (4)	4 (4)
単位当たりコスト	支出先上位10者リストのとおり		算出根拠	支出先上位10者リストのとおり				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	分担金	770	817	国際刑事警察機構の運営に必要な経費の分担金については、毎年1回開催される総会により決定した分担金総額に、各国の分担率(平成21年総会において、今後5年間(平成22～26年)の分担率が決定)を乗じて算出しているところ、平成24年度についても、当該決定事項に基づき、分担金を算出した結果、47百万円の増額。				
	計	770	817					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 分担金の使途については、各機関ごとの年次総会等における決算報告により、その状況について把握している。 2 見直しの余地 今後も関係各国との連携を図ることにより、国際テロ事件、国境を越えて行われるマネー・ローンダリング、テロ資金供与等の国際犯罪等への対応など、国際的な関係当局間の協力促進による犯罪対策及び捜査能力の強化が必要である。 分担金は、各機関の年次総会等の場において加盟国の合意に基づき各国の分担率が決定されているが、我が国としては、予算総額の圧縮を求めるなど、分担金を抑制する取り組みを行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1	支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
	2	改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。	
	3	レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

警察庁
807百万円

〔 国際機関へ分担金を拠出 〕



分担金

A. 国際機関
(4機関)
807百万円

〔 国際機関の運営 〕

[illegible]

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際刑事警察機構 (ICPO)	国際刑事警察機構の運営に必要な経費の分担金	786		
2	経済協力開発機構金融活動作業部会 (FATF)	経済協力開発機構金融活動作業部会の運営に必要な経費の分担金	9		
3	アジア太平洋マネー・ロンダリング対策グループ (APG)	アジア太平洋マネー・ロンダリング対策グループの運営に必要な経費の分担金	7		
4	エグモント・グループ	エグモント・グループの運営に必要な経費の分担金	5		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際刑事警察会議分担金

国際刑事警察機構(ICPO)の概要

名称 国際刑事警察機構(International Criminal Police Organization)

加盟国数 188か国・地域

目的

- ・すべての刑事警察間における最大限の相互協力の確保及び推進
- ・一般法犯罪の予防、鎮圧に効果があると認められる制度の確立及び発展

主な活動

- ・国際犯罪及び国際犯罪者に関する情報の収集と交換
- ・犯罪対策のための国際会議の開催
- ・逃亡犯罪人の所在発見と国際手配書の発行

我が国における活用事例

I - 24 / 7等を通じたメッセージ交換

- ・年間、約4万2千件のメッセージ交換
- ・被疑者特定、国外逃亡者の所在情報入手

水際対策におけるデータベースの活用

- ・法務省入国管理局によるICPO紛失・盗難旅券データベースの活用

分担金の概要

平成22年予算

ICPO予算総額: 5,140万3千ユーロ



加盟国分担金 + 寄付・贈与等

(日本負担額: 786百万円)
(約586万5千ユーロ)

平成22年予算案の決定

日本を含む財政的負担の
大きい国等による
専門家会合

執行委員会

平成21年
総会

平成22年分担金分担率の決定

平成19年
総会

日本を含む財政的負担
の大きい国等が集まり、
分担率を協議

執行委員会

平成21年
総会

金融活動作業部会分担金

金融活動作業部会 (FATF) の概要

名称 金融活動作業部会 (FATF: Financial Action Task Force)

加盟国数 34 개국・2 国際機関

目的

- ・マネー・ロンダリング及びテロ資金供与に関する国際的な対策と協力の推進
- 主な活動
- ・マネー・ロンダリング対策及びテロ資金対策に関する国際基準 (FATF 勧告) の策定及び見直し
- ・FATF 参加国・地域相互間における FATF 勧告の遵守状況の監視
- ・FATF 非参加国・地域における FATF 勧告遵守の推奨
- ・マネー・ロンダリング及びテロ資金供与の手口及び傾向に関する研究

警察行政との関連

マネー・ロンダリング対策等に係る国際基準策定への積極的参加

マネー・ロンダリング等における最新手口、傾向の把握と施策への反映

分担金の概要

平成22年予算

予算総額
290万5千ユーロ

↑

全額加盟国の分担金

日本負担額: 57百万円
【約43万ユーロ】

予算案の決定

各国に予算案及び分担率の提示

10月の全体会合で協議・決定

2月のOECD理事会で承認

分担率

- ・過去3年間のGNPなどに基づき算出
- ・日本の分担率は減少傾向
- ・各省庁負担率: 財務省(1/3)、警察庁、金融庁、外務省、法務省 (各1/6)

アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ分担金

アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の概要

名 称 アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ
(Asia/Pacific Group on Money Laundering)

加盟国数 41か国・地域

目的

- ・アジア・太平洋地域のFATF非参加国・地域におけるマネー・ローンダリング対策及びテロ資金供与対策の促進

主な活動

- ・アジア・太平洋地域におけるFATF勧告の実施の奨励・促進
- ・域内におけるマネー・ローンダリング等の手口・傾向等についての情報交換、分析等

警察行政との関連

アジア・太平洋地域における国際連携の強化によるマネー・ローンダリング対策等の実効性向上

地域内のマネー・ローンダリング等における最新手口、傾向を把握し対策に反映

分担金の概要

平成22年予算

予算総額
255万4千豪ドル

↑

加盟国分担金 + 拠出金

日本負担額: 約21百万円
【約27万3千豪ドル】

予算案の決定

各国に予算案及び
分担率の提示



7月の年次会合で
協議・決定(暫定値)



確定額の通知(9月)

分担率

- ・各国のGDP及び国民1人当たりのGDPなどに基づき算出
- ・中国の再加盟(平成21年)により日本の分担率減少
- ・各省庁負担率: 警察庁(1/3)、財務省、金融庁、外務省、法務省(各1/6)

エグмонт・グループ分担金

エグмонт・グループの概要

名 称 エグмонт・グループ

加盟国数 127か国・地域

目的

・マネー・ローンダリング対策に取り組んでいる各国FIU (Financial Intelligence Unit: 資金情報機関) 間の情報交換、研修、専門知識に関する協力

主な活動

・FIU間の諸問題(情報交換等)に関する検討
・マネー・ローンダリングに係る事例、分析手法の研究 等

警察行政との関連

各国FIU間における情報交換の促進(平成22年:162件)

マネー・ローンダリング等における最新手口、傾向を把握し対策に反映

分担金の概要

平成22年予算

予算総額
約241万3千米ドル



加盟国分担金 + 補助金等
(カナダ政府)

日本負担額: 5.6百万円
【約5.9万米ドル】

予算案の決定

各国分担率の決定
(3年ごと)



各国に予算案の提示



7月の年次会合
で協議・決定

・各国分担率の決定: 事前の提示案を7月の年次会合において協議

分担率

・過去3年間のGDP及び国民1人あたりのGDPの平均値などに基つき算出
・日本を含む主要7か国(G7)は同率分担
・警察庁の単独負担

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	国際協力に必要な経費	担当部局庁	長官官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	国際課	国際課長 白川 靖浩				
会計区分	一般会計	施策名	政策評価非対象					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国治安機関や国際機関等との緊密な連携を図るとともに、これら機関との円滑な情報交換を実施することにより、国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安的課題等に対し、国際社会が協調して対応する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人・物・金・サービス・情報が国境を越えて急速に移動する現代において、国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安的課題等に対応するためには、国内における治安対策のみならず、外国治安機関や国際機関等との緊密な連携が必要不可欠であり、外国治安機関職員等との情報交換を円滑に行い、国際的な協力が円滑に行われるよう、各国内の治安の状況や課題、警察組織の在り方等について相互に十分な理解を示した上で、適切な協力の確保に向けた協議等を実施するため、外国治安機関への訪問や外国機関幹部の招へい等を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	300	165	193	94	85	
		補正予算	5	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0.25	0.25		
	計		295	165	192.75	94.25	85	
	執行額		216	88	118			
執行率(%)		73%	53%	61%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 各国共通の治安的課題等に対する国際協調の推進 (参考指標) 国際犯罪に関する情報の交換件数(ICPOLレポート:件数は 暦年値)		成果実績	件	27,732	39,918	42,285	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	我が国から外国治安機関等への訪問数及び 我が国への外国治安機関職員等の招へい数		活動実績	訪問数 (人)	64	85	120 (120)	- (63)
			(当初見込み)	招へい 数(人)	215	163	257 (257)	- (160)
単位当たり コスト	(外国治安機関等訪問) 456千円/人 (外国治安機関職員等招へい) 201千円/人		算出根拠	(外国治安機関等訪問) 訪問に係る全執行額(54,730千円)/訪問人数(延べ120人) (外国治安機関職員等招へい) 招へいに係る全執行額(51,543千円)/招へい人数(延べ257人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外国旅費	39	28	調査研究の終了に伴い減額したもの。				
	外国人招へい旅費 招へい外国人滞在費	38	43					
	諸謝金	0.2	0.2					
	物品購入等	1	1					
	役務・委託等	15	12					
計	94	85						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 物品購入・役務等については、警察庁において契約しているため、支出先及び使途について十分把握している。また、管区警察局に配賦している諸謝金については、管区警察局から執行状況の報告を受けており、支出先及び使途は把握している。 2 見直しの余地 国際協力については、国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安的課題等に国際社会が協調して対応していくためにも、引き続き、推進する必要がある。 経費の執行にあたっては、旅費については、割引航空運賃の利用しているほか、物品購入、役務、委託等における契約についても、仕様書の見直しを行うなどにより競争性の確保を図り、効率的な執行に努めている。		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
	特になし		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

警察庁
118百万円

国際協力に必要な経費を直接執行するほか、地方機関に予算配賦

< 外国旅費 >

A. 警察職員
(120人)
55百万円

警察職員に対して、外国旅費を支出

< 外国人招へい旅費・招へい外国人滞在費 >

B. 外国人
(257人)
52百万円

外国人に対する旅費、滞在費を支出

【予算配賦】

C. 管区警察局
東北管区警察局
0.05百万円

講師謝金を執行

九州管区警察局
0.04百万円

< 諸謝金 >

F. 外部講師
(3人)
0.05百万円

外部講師に対して、謝金を支出

< 物品購入等 >
【一般競争入札、
随意契約(少額)】

D. (株)静和堂
0.9百万円

出版物(印刷製本)等を納入

< 役務・委託等 >
【随意契約(少額)】

E. 民間会社
(34者)
11百万円

通訳業務等の役務等を提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	A.警察職員(120人)			E.(株)ジェイ・ビー旅行		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国旅費	警察職員に対する外国旅費	55	委託	アジア・太平洋地域薬物取締り担当実務者会議に要する経費	9
	計		55	計		9
	B.外国人(257人)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国人招へい旅費・招へい外国人滞在費	招へい外国人に対する旅費・滞在費	52			
	計		52	計		
	C.東北管区警察局			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	講師謝金に要する経費	0.05			
	計		0.05	計		
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	警察職員に対する外国旅費(延べ120人)	55		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外国人	招へい外国人に対する旅費・滞在費(延べ257人)	52		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	外部講師に対する謝金	0.05		
2	九州管区警察局	外部講師に対する謝金	0.04		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイ・ピー旅行	アジア・太平洋地域薬物取締り担当実務者会議に要する経費	9	4	
2	(株)アーバン・コネクションズ	警察白書の翻訳	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際協力に必要な経費

事業概要

- 人・物・金・サービス・情報が国境を越えて急速に移動する現代において、国際組織犯罪、国際テロなど世界各国共通の治安的課題等が山積
- 外国治安機関や国際機関等との緊密な連携、国際社会と協調した対応を図ることが必要不可欠
 - 外国治安機関職員等との情報交換
 - 各国内の状況や課題、警察組織の在り方等についての相互理解
 - 適切な協力の確保に向けた協議等の実施

予算の内訳・事業の具体例

平成22年度関係予算(193百万円)

外国旅費 <59百万円>

諸外国との閣僚級会合の開催やG8、ASEAN、FATF等の枠組みで開催される国際会議等に参加



国際組織犯罪、国際テロに対する国際的な情報交換等により協力関係を強化

外国人招へい旅費等 <112百万円>

平成22年11月、トルコ警察幹部を招へいし、意見・情報の交換、交番、鑑識等の視察



我が国と招へい国相互の信頼関係の構築による人的交流の促進及び捜査共助・協力関係の強化

諸謝金 <0.3百万円>

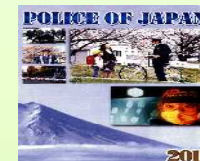
管区警察局単位で部内通訳人に対する講習会等を実施



全国規模での通訳体制・通訳能力の維持向上を図り、国際捜査の体制、外国治安機関との協力関係を強化

物品購入 <2百万円>

日本の警察制度、国際協力の概要等をまとめた冊子「ポリス・オブ・ジャパン」を作成



日本警察への理解の促進、外国治安機関との国際協力及び国際交流を促進

役務委託等 <20百万円>

平成23年2月、アジア・太平洋薬物取締会議の開催



アジア・太平洋地域における薬物犯罪捜査の国際的な取組みを推進